

平成 22 年度 御代田町財務状況報告書

企業会計的手法から見た御代田町のすがた
(新地方公会計制度に基づく財務書類)

平成 24 年 2 月



企画財政課財政係

目次

	ページ
1 新地方公会計制度による財務書類の整備について	1
2 財務書類の概要	
(1) 4表の概要	1
(2) 作成の条件	2
3 貸借対照表	
(1) 概要	3
(2) 貸借対照表 前年度との比較	11
(3) 町民1人あたりの貸借対照表の比較	13
4 行政コスト計算書	
(1) 概要	14
(2) 行政コスト計算書 前年度との比較	16
(3) 町民1人あたりの行政コスト計算書の比較	17
5 純資産変動計算書	18
6 資金収支計算書	
(1) 概要	21
(2) 資金収支計算書 前年度との比較	24
(3) 町民1人あたりの資金収支計算書の比較	26
7 資料	27
(1) 貸借対照表（平成22年度）	
(2) 貸借対照表（平成21年度）	
(3) 行政コスト計算書	
(4) 純資産変動計算書	
(5) 資金収支計算書	

1 新地方公会計制度による財務書類の整備について

御代田町を含む地方公共団体の会計は、現金収支に着目した現金主義に基づいて行われているため、資産や借金（負債）の状況（ストック情報）、人的サービスや給付サービスなどといった行政のサービスに要したコストの状況は、把握することが難しい状況でした。

そうした背景から、平成 18 年度に総務省より「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が公表され、全ての地方公共団体が新地方公会計制度に基づく財務書類の整備を行うこととなりました。

上記の指針によると、4 種の財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を整備することで、歳入歳出という現金の動きだけでなく、資産や負債を把握し、発生主義に基づく複式簿記の考え方により決算を作成するため、町の資産や負債の増減や、行政コストなどを把握できるようになります。

当町では、決算統計等のデータの活用が可能であり、かつ他団体との比較が可能であることなどから、「総務省改訂モデル」を採用し、今回初めて普通会計決算の財務書類 4 表を作成しました。

2 財務書類の概要

(1) 4 表の概要

【図表 1 4 表の概要】

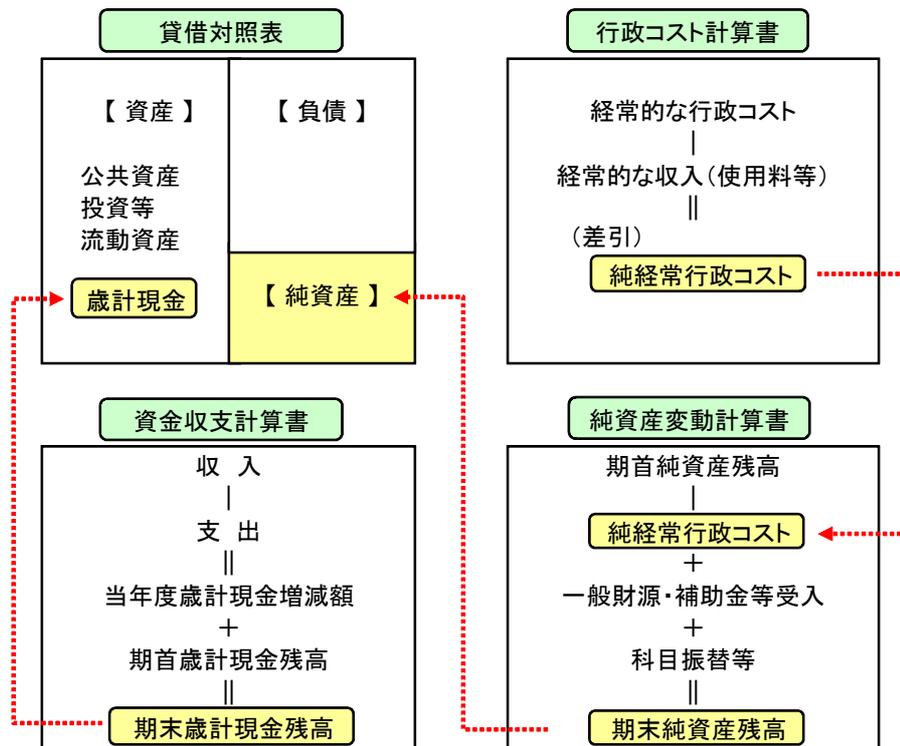
貸借対照表 (バランスシート)	御代田町が住民にサービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債、純資産）で形成してきたかを総括的に対照表示した一覧表です。
行政コスト計算書	1 年間の行政活動のうち、ごみ収集や福祉活動など、資産の形成につながらない行政サービスの提供に要した費用と、その行政サービスの対価として得られた財源を対比させた一覧表です。
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、1 年間でどのように変動したかを表す一覧表です。
資金収支計算書 (キャッシュフロー計算書)	1 年間の現金の出入りを、情報の性質の異なる 3 つの区分に分けて表示した一覧表です。

作成する財務書類 4 表のそれぞれが表す内容は図表 1、4 表間の関係を表したのが、次ページの図表 2 です。

「貸借対照表」は、左側が資産、右側がその財源となっており、必ず左右の合計額が一致します。たとえば、純資産が減少するということは資産の減少あるいは負債の増加ということになります。

純資産は、国・県からの補助金や自前の財源により、資産形成のために既に負担した額

【図表2 財務書類の関係】



を表していますが、その変動を表したものが「純資産変動計算書」となります。そのため、「貸借対照表」の純資産と、「純資産変動計算書」の期末純資産残高は一致します。

「行政コスト計算書」は、「純資産変動計算書」における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかかった経常行政コスト総額から、受益者負担である経常収益を差し引くことで、一般財源や補助金の受入等で負担すべき経常行政コストが算出されます。

「資金収支計算書」は、歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は「貸借対照表」の歳計現金残高と一致することから、歳計現金の増減明細といえます。

以上のとおり、財務書類4表は、それぞれが関連を持ち有機的に結びついています。

(2) 作成の条件

当町では以下の条件のもとに、平成22年度決算について財務書類を作成しました。

○ 作成の条件

対象 普通会計（一般会計、御代田町住宅新築資金等貸付事業特別会計、小沼地区財産管理特別会計）

基礎数値 昭和44年度以降の決算統計（総務省）数値

基準日 平成23年3月31日現在（出納閉鎖期間の現金の出入りを含む。）

○ その他

本文中の金額は、100万円単位で端数処理をしています。また、文中金額の後ろの（ ）内の金額は、特に断りのない限り前年度比（平成21年度比）の金額です。

3 貸借対照表

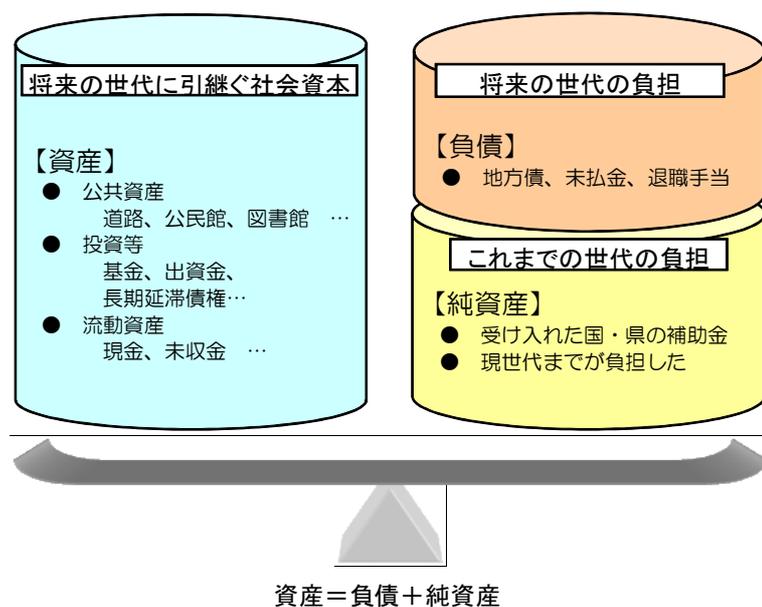
(1) 概要

貸借対照表は、町が住民サービスを提供するために現在保有している全ての財産（資産）に対し、今後将来世代が負担する債務（負債）と、今までにどのような財源（純資産）により負担してきたのかを表す財務書類です。

資産合計と、負債・純資産の合計は一致し、左右のバランスが取れていることから「バランスシートとも呼ばれています（図表3参照）。

純資産に計上される主な項目は補助金や一般財源であるため、保有財産の財源として見た場合、純資産は『過去または現在までの世代が負担した部分』という見方ができます。

【図表3 貸借対照表の構成】



前年度との比較を可能にするため、貸借対照表は平成22年度（図表4参照）及び平成21年度（図表6参照）について作成しました。また、表中の各項目の概要は9ページ、図表7のとおりです。

【図表4 貸借対照表（平成22年度）】

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	5,306,598
①生活インフラ・国土保全	15,052,256	(2) 長期未払金	
②教育	7,828,761	①物件の購入等	0
③福祉	1,247,525	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	497,983	③その他	0
⑤産業振興	927,553	長期未払金計	0
⑥消防	381,491	(3) 退職手当引当金	1,942,333
⑦総務	1,069,005	(4) 損失補償等引当金	49,619
有形固定資産計	27,004,574	固定負債合計	7,298,550
(2) 売却可能資産	12,663		
公共資産合計	27,017,237	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	780,088
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	36,506	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	36,506	(5) 賞与引当金	47,884
(2) 貸付金	198,102	流動負債合計	827,972
(3) 基金等		負債合計	8,126,522
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,090,975	[純資産の部]	
③土地開発基金	302,194	1 公共資産等整備国庫補助金等	3,635,193
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	20,965,870
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 1,044,924
基金等計	1,393,169	4 資産評価差額	0
(4) 長期延滞債権	368,953	純資産合計	23,556,139
(5) 回収不能見込額	△ 103,465		
投資等合計	1,893,265		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,833,900		
②減債基金	347,589		
③歳計現金	549,839		
現金預金計	2,731,328		
(2) 未収金			
①地方税	59,237		
②その他	8,429		
③回収不能見込額	△ 26,835		
未収金計	40,831		
流動資産合計	2,772,159		
資 産 合 計	31,682,661	負債・純資産合計	31,682,661

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	667,136 千円
②教育	178,404 千円
③福祉	23,472 千円
④環境衛生	212,422 千円
⑤産業振興	1,047,818 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	17,122 千円
計	2,146,374 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	628,838 千円
②地方債	276,314 千円
③一般財源等	1,241,222 千円
計	2,146,374 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	27,935 千円
②債務保証又は損失補償	179,400 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	0 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち4,310,803千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	11,295,224千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	6,086,686千円	6,086,686千円	
債務負担行為支出予定額	0千円	0千円	0千円
公営事業地方債負担見込額	3,575,309千円		3,575,309千円
一部事務組合等地方債負担見込額	361,135千円		361,135千円
退職手当負担見込額	1,222,475千円	1,222,475千円	
第三セクター等債務負担見込額	49,619千円	49,619千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	14,296,980千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,459,825千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,677,588千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	8,159,567千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△3,001,756千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は7,946,321千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は13,868,567千円です。

[資産の部]

○ 公共資産

資産合計 316 億 83 百万円に対し、公共資産合計は 270 億 4 百万円で、当町の持つ資産の 85.2%を占めています。公共資産のうち「有形固定資産」では、提供する行政サービスの分野ごとに整備された資産を把握することができます。生活インフラ・国土保全が 150 億 52 百万円で最も多く、次いで教育が 78 億 29 百万円となっていることから、道路や公園などのほか、学校や複合文化施設、体育館などの整備を特に進めてきたことがわかります。

なお、公共資産の把握については、取得原価主義により、決算統計数値に基づく取得原価（普通建設事業費）と同額を計上しました。土地以外は減価償却を行い、残存価格ゼロとする定額法により算出しました。なお耐用年数は、総務省から示された有形固定資産耐用年数表（図表 5 参照）によりしました。

【図表 5 有形固定資産の耐用年数表】

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
(1)庁舎等	50	(1)道路	48
(2)その他	25	(2)橋梁	60
2 民生費		(3)河川	49
(1)保育所	30	(4)砂防	50
(2)その他	25	(5)海岸保全	30
3 衛生費	25	(6)港湾	49
4 労働費	25	(7)都市計画	
5 農林水産業費		ア 街路	48
(1)造林	25	イ 都市下水道	20
(2)林道	48	ウ 区画整理	40
(3)治山	30	エ 公園	40
(4)砂防	50	オ その他	25
(5)漁港	50	(8)空港	40
(6)農業農村整備	20	(9)港湾	25
(7)海岸保全	30	(10)その他	25
(8)その他	25	8 消防費	
6 商工費	25	(1)庁舎	50
		(2)その他	10
		9 教育費	50
		10 その他	25

○ 投資等

投資及び出資金は主に、土地開発公社やしなの鉄道㈱などへの出資金のほか、各種法人に対する出資金・出損金で 37 百万円になります。これらは、その法人等を通じて行政サービスの提供に活用されているものです。

貸付金は、地域総合整備資金貸付事業（ふるさと融資）として日穀製粉㈱へ貸し付けている 1 億 47 百万円のほか、奨学金 47 百万円などです。

基金等は、特定目的基金と定額運用基金の合計で 13 億 93 百万円となっており、これらは将来の支出に対する備えとみることができます。

長期延滞債権は、固定資産税などの町税等が 2 億 45 百万円、町税以外の住宅新築資金等貸付金や保育使用料などが 1 億 24 百万円となっており、それらに対する回収不能見込額として、過去の不能欠損実績率を参考に 1 億 3 百万円と見込んでいます。

○ 流動資産

流動資産は、現金や、必要に応じて使うことができる基金、税金等の未収金の合計です。現金預金は 27 億 31 百万円で、残高が多ければ財政運営に比較的余裕があると見ることができます。

未収金は、収入未済額のうち調定年度が現年度（平成 22 年度）のもので、町税とそれ以外（使用料、手数料、負担金など）に区分して表示されます。なお、納付期限から 1 年以上経過した債権は投資等の「長期延滞債権」に計上されるため、「未収金」は滞納期間が 1 年未満の債権ということになります。未収金合計が 68 百万円で、そのうち回収不能見込額を 27 百万円と見込み、41 百万円を将来の収入として見込んでいます。

[負債の部]

固定負債は返済期限まで 1 年以上ある負債、流動負債は 1 年以内に返済期限の到来する負債です。

地方債は、固定負債へ計上されている 53 億 6 百万円と、流動負債へ計上されている 7 億 80 百万円の合計で、60 億 86 百万円となっています。これまで整備してきた公共資産に対する地方債（借金）の割合は、将来世代が負担する割合と考えることができます。当町では、現在整備されている公共資産の 22.5%相当（60 億 86 百万円÷270 億 4 百万円）は、将来世代の負担であると考えられます。

退職手当引当金は、特別職を含む全職員が平成 22 年度末で普通退職した場合に必要な退職手当支給見込額（翌 23 年度支払予定額を除く）を計上していますが、将来的に職員が退職した時点で支払う必要がある金額です。

損失補償等引当金は、町が設立した団体の負債について、町が負担する見込みの額を計上するもので、土地開発公社に対する負担見込額を計上しています。

賞与引当金は、平成 23 年度に支給する賞与のうち平成 22 年度で負担する必要がある債務として 48 百万円を計上しています。

[純資産の部]

行政サービスを提供するために保有している資産に対応する財源のうち、現在までの世代が負担した部分と、資産を時価評価した際の評価差額部分からなり、その合計は、資産から負債を差し引いた額と一致します。

公共資産を整備した財源の内訳は、「公共資産等整備国県補助金等」と「公共資産等整備一般財源等」にわかれています。それぞれ、公共資産の整備のために国や県から補助を受けた額、一般財源を用いた額がわかります。

「その他一般財源等」は、将来自由に使用することができる資産を表しています。通常多くの地方公共団体がマイナスとなり、当町もマイナスとなっていますが、これはすでに将来の財源の一部が拘束されていることを表しています。

「資産評価差額」は、資産の帳簿価格と売却可能価格とに差額が生じた場合に、その差額を計上します。現在資産の評価を進めており差額が生じていないため、ゼロとなっています。

[注記情報]

他団体及び民間への支出金で形成された資産は 21 億 46 百万円で、町が整備した公共資産の 7.9%相当が、他団体及び民間を通じて形成されています。

債務負担行為に関する情報では、物件の購入等で将来支出の予定があるものや、土地開発公社への債務保証額が計上されていますが、これらはすぐに負担が生じるものではありません。

地方債残高 60 億 86 百万円のうち 43 億 11 百万円は、将来の地方交付税算定の基礎に含まれることが見込まれています。

町が将来負担すべき将来負担額 112 億 95 百万円に対し、基金等により充当できる資産額は 142 億 97 百万円で、差し引き 30 億 2 百万円となり、平成 22 年度決算の時点では、将来負担すべき額は基金等の資産で賄えることになっています。

有形固定資産は、合計 270 億 4 百万円のうち土地の再調達価格が 79 億 46 百万円のため、償却資産は 190 億 58 百万円です。これに対して、減価償却累計額は 138 億 69 百万円であることから、償却資産の取得価格 329 億 27 百万円（190 億 58 百万円+138 億 69 百万円）に対して 42.1%の減価償却が進んでいることになり、資産の老朽化の目安となります。

【図表6 貸借対照表（平成21年度）】

貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	4,707,462
①生活インフラ・国土保全	14,766,400	(2) 長期未払金	
②教育	6,075,022	①物件の購入等	0
③福祉	1,295,250	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	530,498	③その他	0
⑤産業振興	848,030	長期未払金計	0
⑥消防	378,076	(3) 退職手当引当金	1,668,873
⑦総務	1,093,285	(4) 損失補償等引当金	47,405
有形固定資産合計	24,986,561	固定負債合計	6,423,740
(2) 売却可能資産	0	2 流動負債	
公共資産合計	24,986,561	(1) 翌年度償還予定地方債	723,342
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	36,506	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	53,157
投資及び出資金計	36,506	流動負債合計	776,499
(2) 貸付金	238,650	負債合計	7,200,239
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	1,472,017	1 公共資産等整備国庫補助金等	2,910,817
③土地開発基金	302,044	2 公共資産等整備一般財源等	20,501,464
④その他定額運用基金	0	3 その他一般財源等	△ 1,132,207
⑤退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	0
基金等計	1,774,061	純資産合計	22,280,074
(4) 長期延滞債権	349,031		
(5) 回収不能見込額	△ 118,877		
投資等合計	2,279,371		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,339,000		
②減債基金	346,889		
③歳計現金	478,705		
現金預金計	2,164,594		
(2) 未収金			
①地方税	72,901		
②その他	10,771		
③回収不能見込額	△ 33,885		
未収金計	49,787		
流動資産合計	2,214,381		
資産合計	29,480,313	負債・純資産合計	29,480,313

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	688,913 千円
②教育	151,382 千円
③福祉	22,114 千円
④環境衛生	212,948 千円
⑤産業振興	1,121,202 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	16,942 千円
計	2,213,501 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	680,019 千円
②地方債	271,460 千円
③一般財源等	1,262,022 千円
計	2,213,501 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,143,597 千円
②債務保証又は損失補償	179,400 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	170 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち4,237,500千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	10,565,302千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	5,658,724千円	5,658,724千円	
債務負担行為支出予定額	0千円	0千円	0千円
公営事業地方債負担見込額	3,165,470千円		3,165,470千円
一部事務組合等地方債負担見込額	382,805千円		382,805千円
退職手当負担見込額	1,288,750千円	1,288,750千円	
第三セクター等債務負担見込額	69,553千円	47,405千円	22,148千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	14,309,781千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,357,460千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,798,509千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	8,153,812千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△3,744,479千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は7,923,696千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は13,186,319千円です。

【図表7 貸借対照表計上項目の内容】

公共資産	(1) 有形固定資産	町がこれまでに整備した土地、建物、構築物などの資産について、取得原価をもって計上し、土地以外は減価償却を行っています。	
	(2) 売却可能資産	有形固定資産のうち、売却が可能な資産。普通財産のうち土地は、固定資産評価額により売却可能価額を算出しています。建物の場合はデフレータ等を用いて算出します。	
投資等	(1) 投資 (1) 及び (1) 出資金	投資及び出資金 外郭団体などへの出資金や出損金。いずれも時価評価、実質価額を算出して計上しています。	
		投資損失引当金 市場価格のない投資及び出損金のうち、取得価額に対して実質価額が30%以上低下した場合、その差額を計上します。	
	(2) 貸付金	他団体等の貸付金。現在計上されているものは、日穀製粉㈱への貸付金のほか奨学金などです。	
	(3) 基金等	特定の目的のため設置された基金など。	
	(4) 長期延滞債権	町税などの収入未済額のうち、納付期限から1年以上経過したもの。	
流動資産	(5) 回収不能見込額	長期延滞債権のうち、将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれる額。	
	(1) 現金 (1) 預金	財政調整基金	年度間の財源の不均衡や災害、減収などへの対応等、すぐに現金化する必要がある場合に使用する流動性が高い基金。
		減債基金	町債の返済を計画的に行うため、余裕のある年度に積み立てて繰上償還等の返済に充てるための基金。
		歳計現金	歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支の黒字額。
	(2) 未収金	地方税	町税の収入未済額のうち、滞納期間が1年以内のもの。
		その他	町税以外の収入未済額のうち、滞納期間が1年以内のもの。
回収不能見込額		未収金のうち将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれる額。	

負債の部	固定負債	(1) 地方債	今までに社会資本等の整備のため、国や銀行等から借り入れた借金の元金のうち、返済期限が1年以上のもの。
		(2) 長期未払金	物件等の引渡しを受けたものうち、支払いが済んでいない債務などの1年以内の支出予定額を除いた額。
		(3) 退職手当引当金	町職員が年度末に全員退職すると仮定した場合の退職金総額。
		(4) 損失補償等引当金	町が設立した団体等の負債のうち、町が負担する見込みの額。土地開発公社に対する負担見込額を計上。
	流動負債	(1) 翌年度償還予定地方債	これまでに社会資本等の整備のため、国や銀行等から借入れた借入金元金のうち、翌年度の返済予定額。
		(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金)	歳入が歳出に不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てた額。
		(3) 未払金	物件等の引渡しを受けたものうち、支払いが済んでいない債務などの翌年度の支出予定額。
		(4) 翌年度支払予定退職手当	翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額。
		(5) 賞与引当金	翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち、本年度の負担相当額。

純資産の部	1 公共資産等整備国県補助金等	公共資産や投資等の資産形成に充てられた、国・県支出金。
	2 公共資産等整備一般財源等	公共資産や投資等の財源のうち、国県支出金や地方債などを除いた一般財源の額。
	3 その他一般財源等	2の公共資産等に係る一般財源以外の額。
	4 資産評価差額	資産の評価替えを行った場合の帳簿価額との差額や、寄附などにより無償で資産を受贈した場合の評価額。

※注記	※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体等に対して補助金や負担金を支出し、その支出により形成された資産について、有形固定資産と同様の方法で算定しています。
	※2 債務負担行為に関する情報	貸借対照表に計上されない債務負担行為額。土地開発公社に対する債務保証額などを記載。
	※3 地方債残高	地方債残高のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる額。
	※4 普通会計の将来負担に関する情報	町が将来負担する見込みの額と、それに充当できる財源の見込みの額、その差し引きを記載。財政健全化法における将来負担比率の算出にあたって算出した額を記載。
	※5 有形固定資産に関する情報	有形固定資産のうち、土地に係る額及び減価償却した累計額を記載。

(2) 貸借対照表 前年度との比較

【図表8 貸借対照表 前年度との比較】

(単位:百万円)

「後世へ引き継ぐ町の社会資本」と「債務返済の財源」			
資産の部	22年度末	21年度末	増減
1. 公共資産	27,018	24,986	2,032
(1) 有形固定資産	27,005	24,986	2,019
① 生活インフラ	15,052	14,766	286
② 教育	7,829	6,075	1,754
③ 福祉	1,248	1,295	△47
④ 環境衛生	498	531	△33
⑤ 産業振興	928	848	80
⑥ 消防	381	378	3
⑦ 総務	1,069	1,093	△24
(2) 売却可能資産	13	0	13
2. 投資等	1,893	2,279	△386
(1) 投資及び出資金	36	36	0
① 投資及び出資金	36	36	0
② 投資損失引当金	0	0	0
(2) 貸付金	198	239	△41
(3) 基金	1,393	1,774	△381
① 退職手当目的基金	0	0	0
② その他の特定目的基金	1,091	1,472	△381
③ 土地開発基金	302	302	0
④ その他の定額運用基金	0	0	0
(4) 長期延滞債権	369	349	20
(5) 回収不能見込額	△103	△119	16
3. 流動資産	2,771	2,215	556
(1) 現金預金	2,731	2,165	566
① 財政調整基金	1,834	1,339	495
② 減債基金	347	347	0
③ 歳計現金	550	479	71
(2) 未収金	40	50	△10
① 地方税	59	73	△14
② その他	8	11	△3
③ 回収不能見込額	△27	△34	7
資産合計	31,682	29,480	2,202

「後世の負担となる町の債務」			
負債の部	22年度末	21年度末	増減
1. 固定負債	7,298	6,424	874
(1) 地方債	5,306	4,708	598
(2) 長期未払金	0	0	0
① 物件の購入等	0	0	0
② 債務保証又は損失補償	0	0	0
③ その他	0	0	0
(3) 退職手当引当金	1,942	1,669	273
(4) 損失補償等引当金	50	47	3
2. 流動負債	828	776	52
(1) 翌年度償還予定地方債	780	723	57
(2) 短期借入金	0	0	0
(3) 未払金	0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0
(5) 賞与引当金	48	53	△5
負債合計	8,126	7,200	926

「国・県等による施設整備支援」と「これまでの一般財源の累計」

純資産の部	22年度末	21年度末	増減
1. 公共資産等整備等国県補助金等	3,635	2,911	724
2. 公共資産等整備等一般財源	20,966	20,501	465
3. その他の一般財源等	△1,045	△1,132	87
4. 資産評価差額	0	0	0
純資産合計	23,556	22,280	1,276
負債・純資産合計	31,682	29,480	2,202

前年度と比較することで、平成 22 年度中の各項目の増減が明らかになり、その増減について要因を検証することができます（図表 8 参照）。

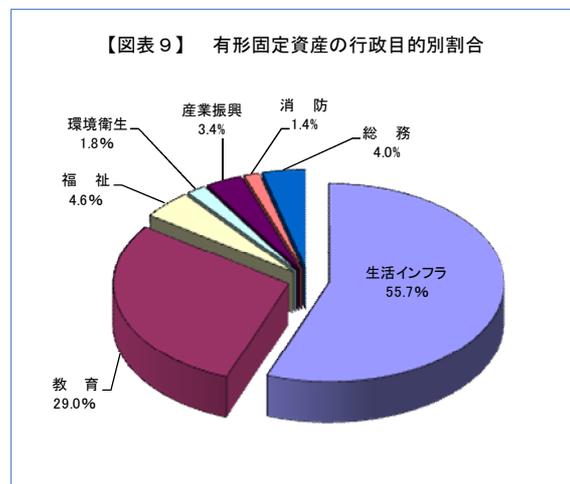
資産は 22 億 2 百万円増加しました。これは主に、有形固定資産において御代田中学校の建替事業やまちづくり交付金事業の事業量が平成 21 年度から増加したことに加え、各種事業実施による資産取得価格が 22 年度の減価償却費を上回ったことが主な要因です。また、御代田中学校建替事業のために積み立ててきた「その他の特定目的基金」を取り崩した一方で、比較的様々な用途に使用できる「財政調整基金」へ積み立てを行ったことも増の要因です。

負債は、近年の有形固定資産の整備に伴う地方債の増加や、退職手当引当金の増加などにより、9 億 26 百万円の増加となりました。

これらのバランスを保つ純資産は、大型事業の実施に伴う公共資産等整備国県補助金等の増などにより 12 億 76 百万円の増加となりました。

資産のうち、有形固定資産は総額 270 億 5 百万円でその半分以上を占める 150 億 52 百万円は生活インフラの資産となっています（図表 9 参照）。前年度比で 2 億 86 百万円の増で、道路や公園、町営住宅などを整備してきた結果が表れています。

次いで、エコールみよたや B&G 海洋センターのほか、御代田中学校建替事業が進んだ教育が 78 億 29 百万円（17 億 54 百万円の増）となっています。



平成 21 年度から 3 年間で実施してきた御代田中学校建替事業や、同じく平成 21 年度から継続的に実施しているまちづくり交付金事業による道路整備など、近年は特に教育施設や都市基盤整備に注力しているといえます。それらの財源として、資産の基金や負債の地方債などが充当され、その結果、純資産の公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源が増加しています。

(3) 町民1人あたりの貸借対照表の比較

【図表10 町民1人あたりの貸借対照表 前年度との比較】

(単位:千円)

「後世へ引き継ぐ町の社会資本」と「債務返済の財源」			
資産の部	22年度末	21年度末	増減
1 公共資産	1,833	1,710	123
(1) 有形固定資産	1,832	1,710	122
① 生活インフラ	1,021	1,010	11
② 教育	531	416	115
③ 福祉	85	89	△4
④ 環境衛生	34	36	△2
⑤ 産業振興	63	58	5
⑥ 消防	26	26	0
⑦ 総務	72	75	△3
(2) 売却可能資産	1	0	1
2 投資等	127	155	△28
(1) 投資及び出資金	2	2	0
① 投資及び出資金	2	2	0
② 投資損失引当金	0	0	0
(2) 貸付金	13	16	△3
(3) 基金等	94	121	△27
(4) 長期延滞債権	25	24	1
(5) 回収不能見込額	△7	△8	1
3 流動資産	188	152	36
(1) 現金預金	185	148	37
(2) 未収金	3	4	△1
① 地方税	4	5	△1
② その他	1	1	0
③ 回収不能見込	△2	△2	0
資産合計	2,148	2,017	131

「後世の負担となる町の債務」			
負債の部	22年度末	21年度末	増減
1 固定負債	495	439	56
(1) 地方債	360	322	38
(2) 長期未払金	0	0	0
(3) 退職手当引当金	132	114	18
(4) 損失補償等引当金	3	3	0
2 流動負債	57	53	4
(1) 翌年度償還予定地方債	53	49	4
(2) 短期借入金	0	0	0
(3) 未払金	0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0
(5) 賞与引当金	4	4	0
負債合計	552	492	60

「国・県等による施設整備支援」と「これまでの一般財源の累計」			
純資産の部	22年度末	21年度末	増減
1 公共資産等整備国県補助金等	246	199	47
2 公共資産等整備一般財源等	1,422	1,403	19
3 その他一般財源等	△71	△77	6
4 資産評価差額	△1	0	△1
純資産合計	1,596	1,525	71

負債・純資産合計			
	22年度末	21年度末	増減
負債・純資産合計	2,148	2,017	131

(注) 1. 町民1人あたりに換算した場合の金額を千円単位で表示しています。
2. 年度末の人口は次のとおりです。(平成22年度末14,748人、平成21年度末14,616人)

通常の貸借対照表では、各地方公共団体の規模などにより単純な比較は困難ですが、貸借対照表の各項目を町民1人あたりの数値で算出することで、比較が容易となります(図表10)。なお算出は、住民基本台帳人口を用いています。

町民1人あたりの資産総額は214万8千円(13万1千円の増)で、そのうち道路や建物などの有形固定資産は183万2千円で、資産全体の85%余りを占めています。残りの資産である現金や預金、基金などは31万6千円(9千円の増)、また、負債は55万1千円(5万9千円の増)となり、町の借金である地方債は、翌年度償還分を含めると1人あたり41万3千円(4万2千円の増)となっています。

4 行政コスト計算書

(1) 概要

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。これは、民間企業の決算における損益計算書に相当するものですが、経常的な行政コストと、経常収益との差し引きで表わされる「純経常行政コスト」は、民間企業の利益の概念とは異なり、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するための経費から、受益者負担などの収益で賄われた額を差し引いたものとなります。

一般的にはコストが超過となるものですが、この不足分を地方税や地方交付税などの一般財源で賄わなければならないコストとして表されています。町の職員に要する人件費や、建物を維持していくためにかかる費用のほか、実際に現金の支出を伴わない減価償却費なども含まれます。概要は図表 11、詳細は図表 12 のとおりです。

【図表 11 行政コスト及び経常収益計上項目等の概要】

性 質 別	コ ス ト の 内 容	行政コスト総額	町民1人あたり
			行政コスト
人にかかるコスト	職員の人件費、退職給与引当金、賞与引当金	11億1,148万円	7万5,000円
物にかかるコスト	物件費(賃金、消耗品費、光熱水費など) 維持補修費、減価償却費	15億6,089万円	10万6,000円
移転支的的な コスト	扶助費、負担金、補助金、繰出金など	17億8,745万円	12万1,000円
その他のコスト	公債費(地方債の利子)、回収不能見込額	9,367万円	6,000円
合 計		45億5,349万円	30万8,000円

収入項目	収 入 の 内 容	収入額	町民1人あたり
			収入額
使用料・手数料	施設を使用したときの使用料や、住民票などの証明 発行の際の手数料	1億5,826万円	1万1,000円
分担金・負担金・ 寄附金	町民や他団体からの負担金や寄附金	3,107万円	2,000円
合 計		1億8,933万円	1万3,000円

(差引) 純経常行政コスト	43億6,416万円	29万5,000円
---------------	------------	-----------

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した費用である経常行政コストは、町民1人あたり30万8,000円となりました。これに対し、施設使用料など主に行政サービスを提供する過程で得られた受益者負担金である経常収益は1万3,000円となり、大幅なコスト超過という結果となっています。この差額は、町税や地方交付税、資産の売却益などで賄う必要のあるコストとなります。

【図表 12 行政コスト計算書】

行政コスト計算書
 (自平成22年4月1日
 至平成23年3月31日)

【経常行政コスト】		(単位：千円)											一般財源 振替額		
	総額	(構成比率)	生活インプ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他		
1															
(1)人件費	722,863	15.9%	39,318	94,940	107,222	24,968	56,345	14,021	325,584	60,465				0	0
(2)退職手当引当金繰入等	340,735	7.5%	27,039	46,486	73,624	19,313	36,080	0	129,525	8,667				0	0
(3)賞与引当金繰入額	47,884	1.1%	2,670	5,760	7,362	1,819	3,798	880	21,488	4,107				0	0
小計	1,111,482	24.4%	69,027	147,186	188,207	46,100	96,223	14,901	476,597	73,239				0	0
(1)物件費	855,610	18.8%	57,946	214,273	160,499	197,010	20,899	8,329	193,876	2,778				0	0
(2)維持補修費	23,035	0.5%	12,355	4,839	1,024	482	3,033	0	1,302	0					
(3)減価償却費	682,248	15.0%	320,302	154,918	73,814	32,804	64,388	11,243	24,779						
小計	1,560,893	34.3%	390,603	374,030	235,337	230,296	88,320	19,572	219,957	2,778				0	0
(1)社会保障給付	489,543	10.8%		9,556	479,534	453									
(2)補助金等	639,083	14.0%	△ 999	38,872	113,103	132,915	100,629	214,295	38,903	1,365				0	0
(3)他会計等への支出額	589,184	12.9%	188,245	0	360,729	19,145	17,233	3,832	0	0				0	0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	69,637	1.5%	0	30,420	2,892	14,062	20,654	0	1,609					0	0
小計	1,787,447	39.3%	187,246	78,848	956,258	166,575	138,516	218,127	40,512	1,365				0	0
(1)支払利息	92,027	2.0%									92,027				
(2)回収不能見込計上額	1,638	0.0%										1,638			
(3)その他行政コスト	0	0.0%													
小計	93,665	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	92,027	1,638		0	0
経常行政コスト a	4,553,487		648,876	600,064	1,379,802	442,971	323,059	252,600	737,066	77,382	92,027	1,638		0	0
(構成比率)			14.2%	13.2%	30.3%	9.7%	7.1%	5.5%	16.2%	1.7%	2.0%	0.0%		0.0%	0.0%
【経常収益】															
1 使用料・手数料 b	158,264		13,828	16,561	77,256	3,965	276	0	11,411	0	0			0	34,967
2 分担金・負担金・寄附金 c	31,068		0	0	23,126	1,084	4,758	0	645	0	0			0	1,455
経常収益合計 d	189,332		13,828	16,561	100,382	5,049	5,034	0	12,056	0	0			0	36,422
(b+c)/a	4.16%		2.1%	2.8%	7.3%	1.1%	1.6%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%			0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	4,364,155		633,048	583,503	1,279,420	437,922	318,025	252,600	725,010	77,382	92,027	1,638		0	△ 36,422

(2) 行政コスト計算書 前年度との比較

【図表 13 行政コスト計算書 前年度との比較】

【経常行政コスト】

(単位：百万円、%)

性質別コスト	平成22年度		平成21年度		前年対比	
	総額	構成比	総額	構成比	増減額	増減率
1 人にかかるコスト	1,111	22.2%	1,224	23.6%	△113	△9.2%
人件費	723	18.4%	762	19.9%	△39	△5.1%
退職手当引当金繰入等	341	2.5%	411	2.2%	△70	△17.0%
賞与引当金繰入額	47	1.3%	51	1.5%	△4	△7.8%
2 物にかかるコスト	1,561	31.7%	1,497	34.0%	64	4.3%
物件費	856	13.7%	808	15.5%	48	5.9%
維持補修費	23	1.3%	26	1.4%	△3	△11.5%
減価償却費	682	16.7%	663	17.1%	19	2.9%
3 移転支出的なコスト	1,787	42.6%	1,928	38.3%	△141	△7.3%
社会保障給付	490	11.0%	312	11.2%	178	57.1%
補助金等	639	13.4%	987	9.0%	△348	△35.3%
他会計等への支出額	589	15.2%	585	15.4%	4	0.7%
他団体への資産整備補助	69	3.0%	44	2.7%	25	56.8%
4 その他のコスト	94	3.5%	139	4.1%	△45	△32.4%
支払利息	92	2.8%	106	3.2%	△14	△13.2%
回収不能見込額	2	0.7%	33	0.9%	△31	△93.9%
合計 [行政コスト]	4,553	100.0%	4,788	100.0%	△235	△4.9%

【経常収益】

(単位：百万円、%)

収入項目	平成22年度		平成21年度		前年対比	
	総額	構成比	総額	構成比	増減額	増減率
1 使用料・手数料	158		175		△17	△9.7%
2 分担金・負担金・寄附金	31		29		2	6.9%
合計 [収入]	189		204		△15	△7.4%

(差引) 純経常行政コスト	4,364		4,584		△220	△4.8%
---------------	-------	--	-------	--	------	-------

人にかかるコストは、職員数の削減や退職手当引当金繰入等の減により1億13百万円の減、物にかかるコストは、まちづくり交付金事業など大型事業の実施のほか、県の緊急雇用創出事業の実施に伴う物件費の増により、64百万円の増、移転支出的なコストは、平成21年度で支出のあった定額給付金や、町内企業から納付された法人町民税の還付などの支出が減少したことなどにより、1億41百万円の減、その他のコストは町債の支払利子が減少したことなどにより45百万円の減となりました。

収入では、使用料・手数料が保育料の減などにより17百万円の減、分担金・負担金・寄附金はほぼ前年と同額となり、収入全体では15百万円の減となりました。

(3) 町民1人あたりの行政コストの比較

【図表 14 町民1人あたりの行政コスト計算書 前年度との比較】

【経常行政コスト】

(単位：千円、%)

性質別コスト	平成22年度		平成21年度		前年対比	
	総額	構成比	総額	構成比	増減額	増減率
1 人にかかるコスト	75	22.2%	83	23.6%	△8	△9.6%
人件費	49	18.4%	52	19.9%	△3	△5.8%
退職手当引当金繰入等	23	2.5%	28	2.2%	△5	△17.9%
賞与引当金繰入額	3	1.3%	3	1.5%	0	0.0%
2 物にかかるコスト	106	31.7%	102	34.0%	4	3.9%
物件費	58	13.7%	55	15.5%	3	5.5%
維持補修費	2	1.3%	2	1.4%	0	0.0%
減価償却費	46	16.7%	45	17.1%	1	2.2%
3 移転支出的なコスト	121	42.6%	132	38.3%	△11	△8.3%
社会保障給付	33	11.0%	21	11.2%	12	57.1%
補助金等	43	13.4%	68	9.0%	△25	△36.8%
他会計等への支出額	40	15.2%	40	15.4%	0	0.0%
他団体への資産整備補助	5	3.0%	3	2.7%	2	66.7%
4 その他のコスト	6	3.5%	9	4.1%	△3	△33.3%
支払利息	6	2.8%	7	3.2%	△1	△14.3%
回収不能見込額	0	0.7%	2	0.9%	△2	△100.0%
合計 [行政コスト]	308	100.0%	326	100.0%	△18	△5.5%

【経常収益】

(単位：千円、%)

収入項目	平成22年度		平成21年度		前年対比	
	総額	構成比	総額	構成比	増減額	増減率
1 使用料・手数料	11		12		△1	△8.3%
2 分担金・負担金・寄附金	2		2		0	0.0%
合計 [収入]	13		14		△1	△7.1%

(差引) 純経常行政コスト	295		312		△17	△5.4%
---------------	-----	--	-----	--	-----	-------

行政コストの各項目について、町民1人あたりで算出することにより、人口規模等に格差のある他の地方公共団体との比較が容易になります(図表14参照)。なお算出は、住民基本台帳人口を用いて行っています。

町民1人あたりの純経常行政コストは30万8千円(1万8千円の減)で、人にかかるコストが7万5千円(8千円の減)、物にかかるコストが10万6千円(4千円の増)、移転支出的なコストが12万1千円(1万1千円の減)、その他のコストが6千円(3千円の減)となりました。

経常収益では、使用料・手数料が1万1千円(1千円の減)、分担金・負担金・寄附金が2千円(前年度と同額)となりました。

人件費の圧縮に努めていることや、平成 21 年度に実施された定額給付金が終了したこと、分母となる人口が増加（132 人の増）していることなどから、全体の行政コストは減少しています。一方で、社会保障給付にかかるコストが大きく増加しており、これは平成 22 年度に創設された子ども手当の支給に起因します。

5 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」に計上されているそれぞれの数値が、1 年間でどのように変動したのかを表す財務書類です（図表 15 参照）。

純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分であるため、この 1 年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかが分かります。

民間企業の決算書における「株主資本等変動計算書」の位置付けとなる書類です。

【図表 15 純資産変動計算書】

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	22,280,074	2,910,817	20,501,464	△ 1,132,207	0
純経常行政コスト	△ 4,364,155			△ 4,364,155	
一般財源					
地方税	2,177,497			2,177,497	
地方交付税	1,419,666			1,419,666	
その他行政コスト充当財源	430,170			430,170	
補助金等受入	1,637,675	833,347		804,328	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 24,788			△ 24,788	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			885,977	△ 885,977	
公共資産処分による財源増		0	△ 11,934	11,934	0
貸付金・出資金等への財源投入			110,712	△ 110,712	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 472,921	472,921	0
減価償却による財源増		△ 108,971	△ 573,277	682,248	0
地方債償還等に伴う財源振替			525,849	△ 525,849	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	23,556,139	3,635,193	20,965,870	△ 1,044,924	0

※ 表内の点線で囲まれた①から④は、次ページの図表 16 に対応しています。

【図表 16 純資産変動計算書計上項目の内容】

期首純資産残高		平成21年度の貸借対照表「純資産残高」を記載。 ※ 改訂モデルによる平成21年度貸借対照表を作成し算出。	
①	純経常行政コスト	行政コスト計算書における「純経常行政コスト」と同数値を記載。	
	一般財源	地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源（地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金、財産収入、繰入金、諸収入など）を計上。 ※ 発生主義による一般財源を計上するため、基金取り崩しによる繰入金や貸付金元金収入は控除しています。	
	補助金等受入	当年度に収入した国県支出金のうち、公共資産等の整備の財源として収入した額を「公共資産等整備国県補助金等」へ、その他を「その他一般財源等」へ区分して計上。	
②	臨時損益	経常的でない事由に基づく損益を計上します。災害復旧に要した費用を計上。	
③	科目振替	公共資産整備への財源投入	当年度の普通建設事業費のうち、財源として受け入れた補助金や建設地方債等を控除した額を「公共資産等整備一般財源等」へ振替。
		公共資産処分による財源増	公共資産を除却または売却した場合の損益を「その他一般財源等」へ振替。町有地売却収益を計上。
		貸付金、出資金等への財源投入	当年度の積立金や投資及び出資金、貸付金などのうち、国県支出金と地方債を財源とした部分を控除した額を「公共資産等整備一般財源等」へ振替。
		貸付金、出資金等への回収等による財源増	貸付金の元金回収、特定目的基金・定額運用基金からの繰入金などへ充当した一般財源の額を「その他一般財源等」へ振替。
		減価償却による財源増	有形固定資産の減価償却に伴い、有形固定資産に充当されていた財源を「その他一般財源等」へ振替。 ※ 振替額は、当年度行政コスト計算書の減価償却費合計額と一致します。
		地方債償還等に伴う財源振替	建設地方債の償還に伴い、一般財源の負担が生じているため、「公共資産等整備一般財源等」へ振替。
④	資産評価替えによる変動額	当年度貸借対照表に計上された資産評価差額を計上。平成22年度は該当がありませんでした。	
	無償受贈資産受入	寄付等により受け入れた資産額を計上。平成22年度は該当がありませんでした。	
期末純資産残高		期首純資産残高から、①から④を差し引きした額を記載。 ※ 平成22年度貸借対照表「純資産残高」と一致します。	

① 純経常行政コスト

純経常行政コストの額に対して、一般財源や経常的な補助金の受け入れなどがどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源により、どの程度賄われているかがわかります。

当町では、純経常行政コスト 43 億 64 百万円に対し、地方税や地方交付税など経常的な一般財源が 40 億 27 百万円、経常的なコストに対する補助金が 8 億 4 百万円で、差し引き 4 億 67 百万円の財源超過となっています。

② 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、特別の事由による損益が発生した場合、臨時損益として計上します。災害復旧費や公共資産の除売却などの項目がありますが、当町では、平成 22 年 7 月 1 日の豪雨災害などの災害復旧に 24 百万円の損失を計上してあります。

③ 科目振替

①と②が主な純資産の変動要因となりますが、資本的な収入とその支出に伴い、純資産内部での振替が発生することから、その振替を③で行っています。

● 財源投入の部分

財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金の財源として使用（資本的支出）されることにより、公共資産等整備一般財源として拘束されたことを表しています。8億86百万円が公共資産整備へ、1億1百万円が貸付金・出資金等へ投入されたことがわかります。

● 財源増の部分

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金、出資金等の回収により、使途の自由な一般財源として回収（資本的収入）されたことを表しています。公共資産の処分により12百万円、貸付金・出資金等の回収により4億73百万円の一般財源が増加しています。

また、公共資産の減価償却に伴うものとして、6億82百万円の減価償却費のうち国県支出金等を財源とする1億9百万円、一般財源等を財源とする5億73百万円が、公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等から、その他一般財源等へそれぞれ振替となっています。

なお、減価償却費は行政コスト計算書に計上されるため、純経常行政コストに含まれています。したがって、その他一般財源等は結果的に増減せず、公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等のみが減少することとなります。

● 財源振替の部分

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。これは公共資産等整備への財源投入と同じ性質を持つため、地方債償還額をその他一般財源等から公共資産等整備一般財源等へ振替する必要があります。道路や学校など社会資本整備の財源として発行していた地方債5億26百万円をその他一般財源等で償還したため、この額を公共資産等整備一般財源等として財源振替することになります。

以上の結果から、公共資産整備一般財源等の列を見ると、総額で4億64百万円（期末残高209億65百万円―期首残高205億1百万円）の一般財源が、公共資産等に投下されたことがわかります。

④ 資産評価に伴う増減

売却可能資産や保有土地の再評価などに伴い、増減額が生じます。また、価値のある資産を無償で受贈したことによる受贈益が発生することがあります。これらは潜在的な一般

財源を増減させるため、資産評価差額の増減として計上します。現在町有地等の資産評価を進めている段階であることと、資産の受贈がなかったため、計上はありません。

平成 22 年度の 1 年間の純資産変動により、公共資産等へは国県補助金等で 7 億 24 百万円、一般財源で 4 億 64 百万円が投下され、その他一般財源等は 87 百万円増加しました。純資産合計は、期末残高から期首残高を差し引いた 12 億 76 百万円の増加となりました。まちづくり交付金事業による道路等整備や、御代田中学校建替事業など大型事業の実施に伴い、国庫補助金が大幅に増加したことなどが要因です。

6 資金収支計算書

(1) 概要

【図表 17 資金収支計算書】

資金収支計算書

〔自平成22年4月1日〕
〔至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	840,904
物件費	855,610
社会保障給付	489,543
補助金等	764,651
支払利息	92,027
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	251,659
その他支出	47,823
支出合計	3,342,217
地方税	2,155,582
地方交付税	1,419,666
国県補助金等	800,545
使用料・手数料	130,838
分担金・負担金・寄附金	19,988
諸収入	88,887
地方債発行額	402,600
基金取崩額	23,280
その他収入	291,015
収入合計	5,332,401
経常的収支額	1,990,184

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,700,261
公共資産整備補助金等支出	69,637
他会計等への建設費充当財源繰出支出	791
支出合計	2,770,689
国県補助金等	837,130
地方債発行額	981,700
基金取崩額	376,000
その他収入	24,908
収入合計	2,219,738
公共資産整備収支額	△ 550,951

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	9,120
基金積立額	513,838
定額運用基金への繰出支出	150
他会計等への公債費充当財源繰出支出	211,166
地方債償還額	728,418
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,462,692
国県補助金等	0
貸付金回収額	33,033
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	11,934
その他収入	49,626
収入合計	94,593
投資・財務的収支額	△ 1,368,099

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	71,134
期首歳計現金残高	478,705
期末歳計現金残高	549,839

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は1,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,406千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	7,646,732 千円
地方債発行額	△ 1,384,300
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 7,575,598
地方債元利償還額	819,039
財政調整基金等積立額	495,600
基礎的財政収支	1,473 千円

- ※3 上記の他、町県民税等の受け入れに伴う歳計外現金の収入額 162,771千円(町県民税の納付等に伴う支出額145,971千円)があります。

資金収支計算書（図表 17 参照）（キャッシュフロー計算書）は、資金（歳計現金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。町がどのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったか（キャッシュフロー）を示すとともに、歳計現金をどのような性質で獲得し、または使用しているのかを把握することができます。

経常的収支の部で生じた収支の余剰（黒字）で、公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足（赤字）を穴埋め（補てん）するという関係となっており、その3つの収支の合計はその年度の歳計現金の増減額と一致します。

① 経常的収支の部

支出には、日常の行政サービスを行うにあたり必要な項目が計上され、金額の大きい順に物件費、人件費、補助金等となっています。

収入には、日常の行政サービスのための支出を賄う収入（財源）が計上され、金額の大きい順に地方税、地方交付税、国県補助金等となっています。国や県からの財源は地方税を上回っており、特に地方交付税などは国庫予算の動向の影響を受けやすい財源であるといえます。また、地方債発行額は、日常サービスの財源として発行している赤字地方債（臨時財政対策債）の額を表しています。

経常的収支は19億90百万円の収支余剰となり、公共資産整備や地方債の償還などに使用（充当）されます。この経常収支額を財源として現在の借金を何年で返済し終えるかという指標により、借金の返済能力を表すことができます。平成22年度末の地方債残高（60億86百万円）に対してはおよそ3.1年となり、他団体との比較の参考とすることができます。

② 公共資産整備収支の部

支出には、社会資本を整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、他会計への繰出金や補助費等のうち建設費に充当されるものが計上されています。大部分は、町が自ら行う公共資産整備に充当されており、全体で27億70百万円が公共資産整備のために支出されたことがわかります。

収入には、公共資産整備支出の財源となったものが計上され、主に地方債の発行や国県補助金等、基金の取り崩しにより賄われたことがわかります。

公共資産整備収支全体では5億51百万円の赤字となり、経常的収支の余剰金により賄われたこととなります。

③ 投資・財務的収支の部

支出には、地方債（借金）の償還額や基金への積立金、他会計への繰出金などが計上されています。

収入には、借金の返済などの支出の財源となったものが計上されています。貸付金回収金や公共資産の売却収益などのほか、その他収入は町営住宅等の使用料などとなっています。

公共資産整備収支と同様、赤字は経常的収支の余剰金（一般財源）で賄われたこととなります。

①から③の収支の結果、平成 22 年度の 1 年間で 71 百万円の歳計現金が増加し、期末の歳計現金残高は 5 億 50 百万円となっています。

④ その他

本表以外に、注記情報を記載しています。ここから把握できるものは次のとおりです。

※ 1 一時借入金に関する情報

一時借入金の借り入れ及び返済は、決算上歳入歳出として扱われないため、資金収支計算書の本表中に計上されません。しかし、資金繰りに関して重要な情報であることから、表内①から③として限度額や利息額などについて記載しています。

※ 2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

地方債の発行や元利償還、財政調整基金・減債基金の積み立て・取り崩しを除いた基礎的な収支情報です。収支が均衡していれば、借金に頼らずに元利償還以外の支出を賄えていることとなります。地方債の発行額が償還額を上回っていますが、歳計現金が 71 百万円の余剰であったことなどにより、基礎的財政収支はプラスとなっています。

※ 3 一時借入金以外にも、県民税の一時預かり金など、歳入歳出決算以外で行われる資金取引があるため、重要なものとして注記しています。

(2) 資金収支計算書 前年度との比較

【図表 18 資金収支計算書 前年度との比較】

(単位：百万円)

	平成22年度	平成21年度	増減額
1. 経常的収支の部			
地方税	2,156	2,203	△ 47
地方交付税	1,420	1,126	294
国県補助金等	801	637	164
使用料・手数料	131	142	△ 11
分担金・負担金・寄附金	19	15	4
諸収入	88	97	△ 9
地方債発行額	403	263	140
基金取崩額	23	444	△ 421
その他収入	291	342	△ 51
収入合計	5,332	5,269	63
人件費	841	889	△ 48
物件費	856	808	48
社会保障給付	490	312	178
補助金等	765	1,106	△ 341
支払利息	92	106	△ 14
他会計等への事務費等繰出支出	251	220	31
その他支出	47	28	19
支出合計	3,342	3,469	△ 127
差引	1,990	1,800	190
2. 公共資産整備支出の部			
国県補助金等（建設事業分）	837	555	282
地方債発行額	982	588	394
基金取崩額	376	130	246
その他収入	25	18	7
収入合計	2,220	1,291	929
公共資産整備支出	2,700	1,688	1,012
公共資産整備補助金等支出	70	44	26
他会計等への建設費等繰出支出	1	1	0
支出合計	2,771	1,733	1,038
差引	△ 551	△ 442	△ 109
3. 投資・財務的収支の部			
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	33	33	0
基金取崩額	0	40	△ 40
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売却収入	12	3	9
その他収入	50	23	27
収入合計	95	99	△ 4
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	9	11	△ 2
基金積立額	514	24	490
定額運用基金への繰出支出	1	1	0
他会計等への公債費等繰出支出	211	246	△ 35
地方債償還額	728	1,240	△ 512
支出合計	1,463	1,522	△ 59
差引	△ 1,368	△ 1,423	55
歳計現金増加額	71	△ 65	136
期首歳計現金	478	543	△ 65
期末歳計現金	549	478	71

経常的収支のうち支出は、社会保障給付が子ども手当の支給開始により増加している一方で、補助金等の定額給付金が終了したことなどにより減額となっており、収入は、法人税収の減の影響などにより地方交付税が増額となっているほか、子ども手当の財源として国県補助金等が増額となりました。

公共資産整備収支では、収支とも 10 億円規模の増額となり、支出がまちづくり交付金事業や御代田中学校建替事業などの実施の増加により公共資産整備支出が増加し、その支出を国県補助金や地方債の発行、基金の取り崩しなどで賄ったことがわかります。

投資・財務的収支は、ほぼ前年度並みとなりましたが、財政調整基金等への積み立てが増加した一方で、平成 21 年度に地方債を繰上償還した影響で、地方債償還額が減額となっています。

(3) 町民1人あたりの資金収支計算書の比較

【図表 19 町民1人あたりの資金収支計算書 前年度との比較】

(単位：円)

	平成22年度	平成21年度	増減額
1. 経常的収支の部			
地方税	146,189	150,725	△ 4,536
地方交付税	96,284	77,039	19,245
国県補助金等	54,312	43,582	10,730
使用料・手数料	8,883	9,715	△ 833
分担金・負担金・寄附金	1,288	1,026	262
諸収入	5,967	6,637	△ 670
地方債発行額	27,326	17,994	9,332
基金取崩額	1,560	30,378	△ 28,818
その他収入	19,732	23,399	△ 3,668
収入合計	361,540	360,496	1,045
人件費	57,025	60,824	△ 3,799
物件費	58,042	55,282	2,760
社会保障給付	33,225	21,347	11,878
補助金等	51,871	75,671	△ 23,799
支払利息	6,238	7,252	△ 1,014
他会計等への事務費等繰出支出	17,019	15,052	1,967
その他支出	3,187	1,916	1,271
支出合計	226,607	237,343	△ 10,736
差引	134,933	123,153	11,781
2. 公共資産整備支出の部			
国県補助金等（建設事業分）	56,754	37,972	18,781
地方債発行額	66,585	40,230	26,355
基金取崩額	25,495	8,894	16,601
その他収入	1,695	1,232	464
収入合計	150,529	88,328	62,201
公共資産整備支出	183,076	115,490	67,586
公共資産整備補助金等支出	4,746	3,010	1,736
他会計等への建設費等繰出支出	68	68	△ 1
支出合計	187,890	118,569	69,321
差引	△ 37,361	△ 30,241	△ 7,120
3. 投資・財務的収支の部			
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	2,238	2,258	△ 20
基金取崩額	0	2,737	△ 2,737
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売却収入	814	205	608
その他収入	3,390	1,574	1,817
収入合計	6,442	6,773	△ 332
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	610	753	△ 142
基金積立額	34,852	1,642	33,210
定額運用基金への繰出支出	68	68	△ 1
他会計等への公債費等繰出支出	14,307	16,831	△ 2,524
地方債償還額	49,363	84,839	△ 35,476
支出合計	99,200	104,132	△ 4,933
差引	△ 92,758	△ 97,359	4,601
歳計現金増加額	4,814	△ 4,447	9,261
期首歳計現金	32,411	37,151	△ 4,740
期末歳計現金	37,225	32,704	4,522

(注) 1. 町民1人あたりに換算した場合の金額を円単位で表示しています。

2. 年度末の住民基本台帳人口により算出しています。

(平成22年度末14,748人、平成21年度末14,616人)

単年度の資金収支について町民1人あたりで算出することで、項目ごとおよびその収支を把握することができます。前年度期末歳計現金と当年度期首歳計現金は本来同額となりますが、人口の増加により1人あたりの現金が減少していることがわかります。

【資料】 御代田町の財務書類

(1) 貸借対照表 (平成22年度)

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	5,306,598
①生活インフラ・国土保全	15,052,256	(2) 長期未払金	
②教育	7,828,761	①物件の購入等	0
③福祉	1,247,525	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	497,983	③その他	0
⑤産業振興	927,553	長期未払金計	0
⑥消防	381,491	(3) 退職手当引当金	1,942,333
⑦総務	1,069,005	(4) 損失補償等引当金	49,619
有形固定資産計	27,004,574	固定負債合計	7,298,550
(2) 売却可能資産	12,663		
公共資産合計	27,017,237		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	780,088
①投資及び出資金	36,506	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	36,506	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	198,102	(5) 賞与引当金	47,884
(3) 基金等		流動負債合計	827,972
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,090,975	負債合計	8,126,522
③土地開発基金	302,194		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	1,393,169	[純資産の部]	
(4) 長期延滞債権	368,953	1 公共資産等整備国県補助金等	3,635,193
(5) 回収不能見込額	△ 103,465	2 公共資産等整備一般財源等	20,965,870
投資等合計	1,893,265	3 その他一般財源等	△ 1,044,924
		4 資産評価差額	0
		純資産合計	23,556,139
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,833,900		
②減債基金	347,589		
③歳計現金	549,839		
現金預金計	2,731,328		
(2) 未収金			
①地方税	59,237		
②その他	8,429		
③回収不能見込額	△ 26,835		
未収金計	40,831		
流動資産合計	2,772,159		
資 産 合 計	31,682,661	負債・純資産合計	31,682,661

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	667,136 千円
②教育	178,404 千円
③福祉	23,472 千円
④環境衛生	212,422 千円
⑤産業振興	1,047,818 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	17,122 千円
計	2,146,374 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	628,838 千円
②地方債	276,314 千円
③一般財源等	1,241,222 千円
計	2,146,374 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	27,935 千円
②債務保証又は損失補償	179,400 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	0 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち4,310,803千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	11,295,224 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	6,086,686 千円	6,086,686 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	3,575,309 千円		3,575,309 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	361,135 千円		361,135 千円
退職手当負担見込額	1,222,475 千円	1,222,475 千円	
第三セクター等債務負担見込額	49,619 千円	49,619 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	14,296,980 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,459,825 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,677,588 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	8,159,567 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 3,001,756 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は7,946,321千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は13,868,567千円です。

(2) 貸借対照表 (平成 21 年度)

貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	4,707,462
①生活インフラ・国土保全	14,766,400	(2) 長期未払金	
②教育	6,075,022	①物件の購入等	0
③福祉	1,295,250	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	530,498	③その他	0
⑤産業振興	848,030	長期未払金計	0
⑥消防	378,076	(3) 退職手当引当金	1,668,873
⑦総務	1,093,285	(4) 損失補償等引当金	47,405
有形固定資産合計	24,986,561	固定負債合計	6,423,740
(2) 売却可能資産	0	2 流動負債	
公共資産合計	24,986,561	(1) 翌年度償還予定地方債	723,342
2 投資等		(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	36,506	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	53,157
投資及び出資金計	36,506	流動負債合計	776,499
(2) 貸付金	238,650	負債合計	7,200,239
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	1,472,017	1 公共資産等整備国庫補助金等	2,910,817
③土地開発基金	302,044	2 公共資産等整備一般財源等	20,501,464
④その他定額運用基金	0	3 その他一般財源等	△ 1,132,207
⑤退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	0
基金等計	1,774,061	純資産合計	22,280,074
(4) 長期延滞債権	349,031		
(5) 回収不能見込額	△ 118,877		
投資等合計	2,279,371		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,339,000		
②減債基金	346,889		
③歳計現金	478,705		
現金預金計	2,164,594		
(2) 未収金			
①地方税	72,901		
②その他	10,771		
③回収不能見込額	△ 33,885		
未収金計	49,787		
流動資産合計	2,214,381		
資産合計	29,480,313	負債・純資産合計	29,480,313

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	688,913 千円
②教育	151,382 千円
③福祉	22,114 千円
④環境衛生	212,948 千円
⑤産業振興	1,121,202 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	16,942 千円
計	2,213,501 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	680,019 千円
②地方債	271,460 千円
③一般財源等	1,262,022 千円
計	2,213,501 千円

※ 2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,143,597 千円
②債務保証又は損失補償	179,400 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	170 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち4,237,500千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	10,565,302 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	5,658,724 千円	5,658,724 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	3,165,470 千円		3,165,470 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	382,805 千円		382,805 千円
退職手当負担見込額	1,288,750 千円	1,288,750 千円	
第三セクター等債務負担見込額	69,553 千円	47,405 千円	22,148 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	14,309,781 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,357,460 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,798,509 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	8,153,812 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 3,744,479 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は7,923,696千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は13,186,319千円です。

(3) 行政コスト計算書

行政コスト計算書
〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】													一般財源 振替額		
	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他		
1	722,863	15.9%	39,318	94,940	107,222	24,968	56,345	14,021	325,584	60,465				0	0
(1)人件費	340,735	7.5%	27,039	46,486	73,624	19,313	36,080	0	129,525	8,667				0	0
(2)退職手当引当金繰入等	47,884	1.1%	2,670	5,760	7,362	1,819	3,798	880	21,488	4,107				0	0
(3)賞与引当金繰入額	1,111,482	24.4%	69,027	147,186	188,207	46,100	96,223	14,901	476,597	73,239				0	0
小計	855,610	18.8%	57,946	214,273	160,499	197,010	20,899	8,329	193,876	2,778				0	0
(1)物件費	23,035	0.5%	12,355	4,839	1,024	482	3,033	0	1,302	0					
(2)維持補修費	682,248	15.0%	320,302	154,918	73,814	32,804	64,388	11,243	24,779						
(3)減価償却費	1,560,893	34.3%	390,603	374,030	235,337	230,296	88,320	19,572	219,957	2,778				0	0
小計	489,543	10.8%		9,556	479,534	453									
(1)社会保障給付	639,083	14.0%	△ 999	38,872	113,103	132,915	100,629	214,295	38,903	1,365				0	0
(2)補助金等	589,184	12.9%	188,245	0	360,729	19,145	17,233	3,832	0					0	0
(3)他会計等への支出額	69,637	1.5%	0	30,420	2,892	14,062	20,654	0	1,609					0	0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,787,447	39.3%	187,246	78,848	956,258	166,575	138,516	218,127	40,512	1,365				0	0
小計	92,027	2.0%									92,027				
(1)支払利息	1,638	0.0%										1,638			
(2)回収不能見込計上額	0	0.0%													
(3)その他行政コスト	93,665	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	92,027	1,638		0	0
小計	4,553,487		648,876	600,064	1,379,802	442,971	323,059	252,600	737,066	77,382	92,027	1,638		0	0
経常行政コスト a			14.2%	13.2%	30.3%	9.7%	7.1%	5.5%	16.2%	1.7%	2.0%	0.0%		0.0%	0.0%
(構成比率)															
【経常収益】															
1 使用料・手数料	158,264		13,828	16,561	77,256	3,965	276	0	11,411	0	0			0	34,967
2 分担金・負担金・寄附金	31,068		0	0	23,126	1,084	4,758	0	645	0	0			0	1,455
経常収益合計	189,332		13,828	16,561	100,382	5,049	5,034	0	12,056	0	0			0	36,422
(b+c)	4,16%		2.1%	2.8%	7.3%	1.1%	1.6%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%			0.0%	0.0%
d/a															
(差引)純経常行政コスト a-d	4,384,155		633,048	583,503	1,279,420	437,922	318,025	252,600	725,010	77,382	92,027	1,638		0	△ 36,422

(4) 純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	22,280,074	2,910,817	20,501,464	△ 1,132,207	0
純経常行政コスト	△ 4,364,155			△ 4,364,155	
一般財源					
地方税	2,177,497			2,177,497	
地方交付税	1,419,666			1,419,666	
その他行政コスト充当財源	430,170			430,170	
補助金等受入	1,637,675	833,347		804,328	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 24,788			△ 24,788	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			885,977	△ 885,977	
公共資産処分による財源増		0	△ 11,934	11,934	0
貸付金・出資金等への財源投入			110,712	△ 110,712	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 472,921	472,921	0
減価償却による財源増		△ 108,971	△ 573,277	682,248	0
地方債償還等に伴う財源振替			525,849	△ 525,849	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	23,556,139	3,635,193	20,965,870	△ 1,044,924	0

(5) 資金収支計算書

資金収支計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	840,904
物件費	855,610
社会保障給付	489,543
補助金等	764,651
支払利息	92,027
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	251,659
その他支出	47,823
支出合計	3,342,217
地方税	2,155,582
地方交付税	1,419,666
国県補助金等	800,545
使用料・手数料	130,838
分担金・負担金・寄附金	19,988
諸収入	88,887
地方債発行額	402,600
基金取崩額	23,280
その他収入	291,015
収入合計	5,332,401
経常的収支額	1,990,184

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,700,261
公共資産整備補助金等支出	69,637
他会計等への建設費充当財源繰出支出	791
支出合計	2,770,689
国県補助金等	837,130
地方債発行額	981,700
基金取崩額	376,000
その他収入	24,908
収入合計	2,219,738
公共資産整備収支額	△ 550,951

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	9,120
基金積立額	513,838
定額運用基金への繰出支出	150
他会計等への公債費充当財源繰出支出	211,166
地方債償還額	728,418
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,462,692
国県補助金等	0
貸付金回収額	33,033
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	11,934
その他収入	49,626
収入合計	94,593
投資・財務的収支額	△ 1,368,099

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	71,134
期首歳計現金残高	478,705
期末歳計現金残高	549,839

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は1,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,406千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		7,646,732 千円
地方債発行額	△	1,384,300
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	7,575,598
地方債元利償還額		819,039
財政調整基金等積立額		495,600
基礎的財政収支		1,473 千円

※3 上記の他、町県民税等の受け入れに伴う歳計外現金の収入額

162,771千円(町県民税の納付等に伴う支出額145,971千円)があります。